

2022（令和04）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2023（令和）5 年 5 月 13 日

代表者 藤 媛 媛

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 在日外国人の社会統合と地理的要因との関連 英文) Association between residential environment and integration among migrants in Japan			
研究期間	2022（令和4）年度 ～ 2023（令和5）年度（2年間）			
研究領域	（C）移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	藤媛媛	東北大学東北アジア研究センター・助教	地域経済学・人文地理学	研究代表者
	中谷友樹	東北大学環境学研究科・教授	環境地理学	共同研究者
	埴淵知哉	東北大学環境学研究科・准教授（※2022年度現在）	人文地理学・社会調査	共同研究者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000		
	外部資金(科研・民間等)	なし		[小計]
	合計金額	300,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>日本では、80年代から外国人の受け入れが拡大してきており、外国籍人口の急増に伴い、社会学や地理学など、多くの分野における移民研究への関心が高まってきた。このなかで、社会学の観点からの在日外国人の社会統合の規定要因の究明、および、地理学の観点からの在日外国人の居住や空間的分布特徴の解明がそれぞれの分野で進んできた。移民の受け入れに長い歴史のある欧米諸国では、移民の社会統合と地理的要因との関連について多くの議論が蓄積されてきた。しかし、在日外国人の居住地の特性と社会統合との関連については、十分研究されてきたとは言い難い。そこで、本共同研究は、国内外の既存研究の結果を踏まえ、日本のコンテキストを考慮しながら、在日外国人に対するインターネット調査を用いて、その社会統合と地理的要因との関連性を明らかにすることを目的とする。</p> <p>2022年度は、①在日外国人に対するインターネット調査データの有用性を検討したうえで、②在日外国人の居住地の特性（集住の状況）が社会統合に与える影響について定量的に分析した。その結果、①インターネット調査の在日外国人回答者は、特定の属性に極端に限られた集団ではなく、幅広い属性の人から多数の回答が得られた点に一定の有用性が認められたものの、一部の属性には留意すべき偏りがみられた。また、変数間の関連性については、個人属性などを調整した場合、無作為標本調査から得られる結果と大きな差がないことも確認された。②在日外国人の居住地の集住状況と社会統合との関連に関しては、特に近隣ネットワークの媒介効果に着目した。分析の結果、在日外国人の集住状況と社会統合の間には直接的な関係がないものの、近隣ネットワーク（日本人・外国人）が媒介する有意な負の間接効果が確認された。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	移民の社会統合と地理的要因との関連性に関する議論は、移民の受け入れに長い歴史のある欧米諸国を中心に展開されてきた。しかし、日本などの東北アジア地域の国々における移民政策や外国人の地理的分布は欧米などと大きく異なるため、これまで得られた知見が適用されるとは限らない。本研究は、東北アジア地域の移民の社会統合に対する理解および研究事例の蓄積に貢献できると考える。			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人		研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（2）本	論文数（1）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 地理学 社会学	[内容] これまで、地理学においては在日外国人の居住や空間的分布特徴、社会学においては在日外国人の社会統合の規定要因の究明が、それぞれの分野で進んできた。そのため、両分野を横断する本研究の意義は大きいと考える。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称[地理学 社会学]		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：		
社会還元性の有無	[有]	[内容] エビデンスに基づく多文化共生社会の実現に向けた地域政策の参考になると期待される。		
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：0		
国内連携	連携機関数：0	連携機関名：0		
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：環境科学研究科		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0		参加学生・ポスドクの所属：0	
第三者による評価・受賞・報道など	0			
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	本研究の目的は、在日外国人に対するインターネット調査を用いて、その社会統合と地理的要因との関連性を明らかにすることである。2022年度は、まず在日外国人に対するインターネット調査データの有用性を検討した。そのうえで、近隣レベルの居住地の特性（集住）と社会統合との関連性を定量的に分析した。2023年度は、市区町村などより広い空間スケールの地理的要因と社会統合との関連性について分析する予定である。			
最終年度	無			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）
<p>[学会発表]</p> <p>滕媛媛・中谷友樹・埴淵知哉（2022）「在日外国人の集住と社会的統合：インターネット調査の結果を用いて」日本地理学会 2022 年春季学術大会。</p> <p>Yuanyuan Teng, Tomoya Hanibuchi, Tomoki Nakaya (2022) “Does residential concentration hinder integration of immigrants in Japan? The mediation effect of neighborhood ties,” 5th Asian Conference on Geography.</p> <p>[雑誌論文]</p> <p>滕媛媛・埴淵知哉・中谷友樹（2023）「在日外国人に対するインターネット調査の可能性」『社会と調査』30号、57-69頁。</p> <p>[その他]</p>

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。